

日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会
〒 112-0004
東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル3階
TEL. 03-6801-8931 FAX. 03-6801-8932
編集・発行人 島田 泰助協会からの
情報提供は

- 一般向け情報誌

『森林と林業』

毎月25日発行

- 会員向け情報誌

『協会報日本林業』

毎月5日発行

いずれも土日祝日は
繰り下げ発行となります。

目次:

| | |
|--|-------------|
| 林業団体懇談会 開催 林野庁3部長が 令和7年度予算及び 国会提出法案等について説明 | 1 . 2 |
| 「総合農林政策調査会・ 農林部会合同会議」を 2回に亘って開催 ～経営管理法及び 森林法の改正案に 関する審議を実施～ | 3 . 4 |
| 国会・業界 行事日程 (令和6年12月、令和7年1月) | 5 . 6 |

林業団体懇談会 開催
林野庁3部長が令和7年度予算及び
国会提出法案等について説明

(一社)日本林業協会は、1月21日(火)に航空会館会議室において、令和7年度1月期の林業団体懇談会(林団懇)を開催した。

冒頭、林業協会の島田会長から、「恒例の林団懇を開催したところ、森林・林業・木材産業関係団体の皆さんに多数お集まりいただき、感謝申し上げます。来年度予算については、森林経営管理法の改正という大きな課題に加え、引続き林業の成長産業化に向けた内容の充実、森林環境譲与税の扱いについて一層積極的な取組みが求められているところであり、本日は、お忙しい中、林野庁の3部長においていただいて来年度予算の概算要求の内容についてご説明をいただけるとのこと、改めてお礼を申し上げます。貴重な機会なので、3部長の説明に対する意見交換の時間を設定するので、是非、積極的な質疑等をいただき有意義な会にさせていただければ有難い。」との挨拶が行われた。

続いて、林野庁の清水浩太郎・林政部長、長崎屋圭太・森林整備部長、眞城英一・国有林野部長の3部長から、令和7年度予算の概要や経営管理法改正のポイント、森林環境譲与税の取組状況等、それぞれの所管業務に関連する政策事項についての説明が行われた。

林政部長からは、法案に関連した予算として「森林の集約化モデル地域実証事業」で5億円を確保したこと、経営管理法の改正ポイントとして「集約化構想」の策定及び集積計画と配分計画を一括で策定する等の新たな措置、市町村事務の軽減方策などを盛り込んでいる等を説明された(林政部長は所用のため退席)。

森林整備部長からは、林野公共関係予算が、令和7年度当初及び令和6年度補正等の合計で2,735億円を確保できたこと、個別事業として「林道施設の老朽化対策等を強化したこと、森林環境譲与税については、昨年6月から始まった税収が660億円ほどに増える見通しにあること、都道府県による市町村事務支援の好例として奈良県が行っている「県フォレスターの市町村への長期派遣制度」の紹介等があった。

国有林野部長からは、国有林野事業収入を得るため林産物等の生産・販売、林野の売払い等に関する「国有林野産物等売払及管理処分業務費」の概算決定額が135億円余に、また、国有林野事業の債務の元本償還及び利払いに必要な額として「国有林野事業債務管理特別会計」への繰入額が333億円余となっており、引き続き債務返済に相応の額を確保する状況であることが説明された。

その後、質疑応答に入り、参加者から「路網整備の一環として、林道等に接続する市町村道の整備にも支援ができることとなったものの、実績が上がっていないのは何故か？」との質問があり、森林整備部長から「新たな支援策の周知・普及が進んでいないため、市町村での認知度が低いと考えており、周知に努めたい、団体の皆さんにも協力いただきたい。」との回答がなされ、1時間超の懇談会を盛会のうちに終えた。



< 林政部長による説明と質疑応答 >



< 森林整備部長による説明と質疑応答 >



< 国有林野部長による説明と質疑応答 >



< 会場の様子 >

注：各部長の説明資料は『日本林業協会』HPの「会員ページ」からDRできます。

「総合農林政策調査会・農林部会合同会議」を2回に亘って開催 ～経営管理法及び森林法の改正案に関する審議を実施～

1月28日（火）12：00から自民党本部において、『総合農林政策調査会・農林部会合同会議』が開催（次第参照）され、以下の事項について熱心な質疑応答が行われた。

農林水産省としては本通常国会に4本の法案を提出しており、林野庁関連では創設から5年を経過する『森林経営管理法』の見直しと林地開発許可制度に係る『森林法』の改正がセットとなった法案が提出されることから、法案のポイントについて合同会議の場で説明及び質疑応答が行われた。また、『森林・林業白書』のポイントについても説明がなされた。

総合農林政策調査会・農林部会 合同会議 次第（案）

令和7年1月28日（火）12：00 党本部7階701号室

1. 開会 上月 良祐 農林部会長

2. 挨拶 宮下 一郎 総合農林政策調査会長

3. 議事

（1）今通常国会農林水産省提出予定法案について

説明：長井 俊彦 官房長 ——意見交換——

（2）土地改良法等の一部を改正する法律案（骨子）について

説明：前島 明成 農村振興局長 ——意見交換——

（3）令和6年度「食料・農業・農村白書」及び「森林・林業白書」構成案について

説明：山口 靖 総括審議官、青山 豊久 林野庁長官、清水浩太郎 林政部長

——意見交換——

（4）食料供給困難事態対策法の政省令及び基本方針（案）について

説明：山口 靖 総括審議官 ——意見交換——

4. 閉会

質疑において林野庁関連は特になく、もっぱら米の価格高騰に対する農林水産省の状況把握の実態と今後の価格対策についての切実な意見が多く出された。

重ねて2月7日（金）午前8：00から同じく自民党本部で合同会議が開催（次第参照）され、青山長官及び林政部長による説明の後、出席された議員から以下のような質問・意見が出された。

総合農林政策調査会・農林部会 合同会議 次第（案）

令和7年2月7日(金)8:00
党本部7階704号室

1. 開会 藤木 眞也 農林部会長代理

2. 挨拶 宮下 一郎 総合農林政策調査会長

3. 議事

(1) 森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律案（骨子）について

説明：青山 豊久 林野庁長官

清水浩太郎 林政部長

——意見交換——

4. 閉会

Q：林地開発許可制度の改正について、過去の許可案件についてもさかのぼって強化される罰則等が適用されるのか？

A：現在施工されている案件については適用されるものと考えている。

Q：森林の集積事業に係る事務について、都道府県が市町村を支援するとあるが、具体的にどのような方策を考えているか。實際上、市町村の事務能力は大変厳しく、国から県に対して具体的な支援・関わり方について指導しないと進まないのではないかと。都道府県による支援策を実際に機能するように検討して欲しい。

A：予算措置や制度上の方策も含め、実質的に市町村業務を支援できるように取り組んでいきたい。



< 合同会議の冒頭に挨拶される宮下総合農林政策調査会長：
左端は司会役の上月農林部会長（1月28日）>



< 合同会議での質疑の様子（2月7日）>

注：各会議の説明資料等は『日本林業協会』HPの「会員ページ」からDRできます。

令和 7年 1月 国会の動き

《国会関連》

- 23日(木) 衆 閉会中審査(沖縄・北方特別委員会)
一般質疑
- 24日(金) 衆・参 本会議
開会式
- 24日(金) 衆・参 本会議
政府四演説
- 27日(月) 衆 本会議
国務大臣の演説に対する代表質問
- 28日(火) 衆・参 本会議
国務大臣の演説に対する代表質問
- 29日(水) 参 本会議
国務大臣の演説に対する代表質問
- 31日(金) 衆 本会議
令和7年度総予算 基本的質疑(1日目)

《政党関連》

- 23日(木) 自 政調、外国人材等に関する特別委員会
1. 外国人材等に関する特別委員会において取り扱うテーマの全体像及び今後のスケジュール等について
(出入国在留管理庁より説明)
2. 改正法(特定技能制度・育成就労制度)に係る基本方針案の検討状況について(出入国在留管理庁より説明)
3. 出入国在留管理政策懇談会の設置について(出入国在留管理庁より説明)
- 28日(火) 自 政調、総合農林政策調査会・農林部会合同会議
(1) 今通常国会農林水産省提出予定法案について
(2) 土地改良法等の一部を改正する法律案(骨子)について
(3) 令和6年度「食料・農業・農村白書」及び「森林・林業白書」構成案について
(4) 食料供給困難事態対策法の政省令及び基本方針(案)について
- 29日(水) 公 農林水産部会、鳥インフルエンザ対策本部、CSF・ASF対策本部 合同会議
1. 通常国会農林水産省提出予定法案について

令和6年12月、令和7年1月の業界等の動向

- 12月 山形県森林研究研修センター
「閉鎖型採穂園」の稼働を開始
- 3日(火) DLT生産普及促進協議会の発足
板材を「木ダボ」だけでつなぎ合わせた新しい木質材料(DLT)の本格的な普及に向けて
- 13日(金) 森林レクリエーション協会
今年度の森林インストラクター資格試験の結果を発表
- 17日(火) 北海道鶴居村・ENEOS(株)・農林中央金庫(株)
「森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定」を締結
- 19日(木) 林野庁及び北海道庁等
北海道道南地方でのナラ枯れ被害拡大を受け、「ナラ枯れ被害対策会議」を開催
- 同 上 「つな木CLUB」の発足
どこでもだれでも木質空間をつくれるユニット「つな木」のさらなる普及を目指す有志の会
- 19日(木) ~ 20日(金)
東京都及びWOODコレクション実行委員会
国産材展示商談会「WOODコレクション2024plus(モクコレ)」を開催。
38都道府県275企業・団体が出展。
5,700名以上が来場
- 20日(金) 青森県深浦町
青森県木材協同組合がスギの「格子スクリーン」を開発。JR深浦駅でお披露目会開催。地場産ナラ材ベンチも
- 1月
- 6日(月) 農林水産省
林政審議会会長に立花 敏氏、会長代理に藤掛一郎氏を選出
日本林業協会
「林業関係団体賀詞交換会」を開催
- 7日(火) 東京都合板組合連合会
第51回新年合同賀詞交換会を開催

令和 7年 1月 国会の動き

2. 土地改良法等の一部を改正する法律案（骨子）について
 3. 食料供給困難事態対策法の政省令及び基本方針（案）について
 4. 鳥インフルエンザの発生状況について
 5. ランピースキン病の発生状況について
- 30日（木）公 農産物等の輸出促進PT
農産物等の輸出拡大に向けて事業者ヒアリング
意見交換

令和6年12月、令和7年1月の業界等の動向

- 15日（水）協同組合福岡・大川家具工業会
「国産広葉樹活用サミット九州2025in大川」を開催
- 16日（木）林野庁・北海道
「令和5（2023）年木材需給表」を修正。総需要量803万5,000m³（修正前より18万2,000m³増）、木材自給率は43.0%（0.1ポイントアップ）に
- 17日（金）全国国有林造林生産業連絡協議会・全国素材生産業協同組合連合会
「令和6年度森林林業中央研修会」を開催